

進捗状況の概要（2ページ以内）

①大学改革の加速

平成 27 年度に開設した本学工学部では、長期学外学修プログラムによる主体的学修を促す学士課程教育の質的転換が必要という認識のもと、ギャップイヤーを活用した長期学外学修プログラム（コーオプ実習）を導入する大学改革を行った。まだ日本では根付いていない長期のコーオプ教育プログラム（東京工科大学型コーオプ教育プログラム）を工学部で実現することを本学における教育改革の最重要事業と位置付けてコーオプ教育を推進してきた。

平成 30 年度に工学部第 1 期生が卒業したことに伴い、これまでの工学部における成果を踏まえ、八王子キャンパスに設置する工学部以外の 3 学部において、令和元年度の新カリキュラムより、コーオプ I、II を配置し、全学的な展開を行うことで、大学改革を加速させている。

②事業の実施体制

平成 27 年度の工学部開設に併せ、東京工科大学型コーオプ教育の運営を行うコーオプセンターを開設し、学生への事前・事後教育、コーオプ実習中の就業安全管理、企業開拓等を実施している。コーオプ教育を円滑に実施するため、月に 1 度コーオプセンター運営連絡会を開催し、コーオプ教育全般の運営・管理を行っている。コーオプセンター運営連絡会のメンバーは、工学部長、コーオプセンター長、工学部教務委員長、工学部各学科のコーオプ担当教員、業務委託企業、事務職員で構成されている。

また、コーオプ教育に対する評価体制として、平成 27 年度より毎年、学外の有識者を委員とするコーオプ教育評価検討会を開催している。直近では、平成 30 年 12 月に開催した。この会には、学識経験者やコーオプ実習受入企業、自治体、商工団体等関係者に参加してもらっており、東京工科大学型コーオプ教育に対する忌憚のない意見をもらっている。ここで出た意見や要望については、前述のコーオプセンター運営連絡会で検討し、東京工科大学型コーオプ教育プログラムの改善に活かすという PDCA サイクルをまわしている。

③事業の実施計画・継続性

本学で実施している東京工科大学型コーオプ教育プログラムは、工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科のカリキュラムに必修科目として配置されている。本学工学部では、サステイナブル工学、グローバル教育、コーオプ教育を 3 つの特長としており、本補助事業が採択を受ける前から実施体制を構築していたため、期間終了後の継続性は担保されている。また、本プログラムは、産学協同人材育成プログラムと位置づけ、学生の実習に係る就業労務管理費の一部を実習受入企業にも負担してもらうことで資金面においても継続性を担保している。

②に記載した実施体制は、本補助事業後も継続されるものであり、これまで培ったノウハウを活かし、東京工科大学型コーオプ教育プログラムを強く推進していく。

④事業成果の普及

本学の取組内容については、本学のホームページにコーオプ教育に関するページを作り、それを通じて紹介している。ここでは、東京工科大学型コーオプ教育を体験した学生のインタビューや学生の実習風景など様々なコンテンツを掲載し、事業成果の普及に努めている。また、毎年、コーオプ教育を紹介するパンフレットを作成し、企業開拓やオープンキャンパス等で配付することで、コーオプ教育を紹介している。オープンキャンパスの機会には、東京工科大学型コーオプ教育を体験した学生が講演する場面も設け、受験生やその保護者にも、東京工科大学型コーオプ教育を理解してもらう機会を作っている。その結果、協力企業や協力業界団体が増えており、高校生およびその保護者への浸透結果として年々コーオプ教育に取り組むことを目的に入学する学生も増え、長期学外学修の普及に寄与している。

また、他大学等からの依頼を受け、講演していることも事業成果の普及の一つとして挙げられる。

平成 30 年度には、首都圏私立大学での講演や大学コンソーシアムのフォーラムにおいて発表を行った。学生を 2 カ月もの間、有給の就業体験を必修科目として実施している本学の取組は多くの注目を集めていると考えられる。

この他にも、平成 30 年度には、毎日新聞全国版（平成 30 年 12 月 11 日付）や教育学術新聞（平成 31 年 3 月 6 日版）に本学のコーオプ実習の取組が掲載されている。取材等の依頼があった場合には、出来る限り対応し、様々な媒体を通じて、事業成果の普及に努めている。

工学部のカリキュラムにおいては、学外就業体験を実施した次の期に、コーオプ演習Ⅲという授業を必修科目で配置しており、実習の振り返りを行っている。この振り返りの集大成として学生は、ポスター発表会を行っているが、その場には、実習受入企業や受入を検討している企業の方々を招いて行われる。学生が実習を経て学んだこと、また成長した姿を見てもらうことも事業成果の普及の一つと言える。

⑤選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学では、「生活の質の向上と技術の発展に貢献する人材を育成する」ことを基本理念として、それを実現するために、「実社会に役立つ専門の学理と技術の教育」（実学主義教育）を行っている。この実学主義教育の目的は産業界や社会に貢献することである。これをさらに推し進めるべく、以前北米における新しい教育方法を視察し、長期のコーオプ教育プログラムを実施している大学では、カリキュラムの一環として、事前・事後教育の伴った長期の主体的な就業活動が行われており、それは、人間形成や社会人基礎力の向上、学修意欲の向上等の教育効果が非常に高いことがわかった。

これを受けて、平成 27 年度に開設した工学部では、ギャップイヤーを活用した長期学外学修プログラム（コーオプ実習）を導入する大学改革を行い、GPA 値の向上、高い進路決定率、高い満足度等（詳細は後述）様々な面でこれまで大きな成果をあげてきている。

ここで得た知見もあわせ、本学では、入口から出口まで質保証を伴った大学教育を実施するため、以下の取組を計画し、また実施している。

入試においては、受験生の能力・適性等を多面的に判定することおよび高等学校段階で育成される学力の重要な要素を適切に把握し、本学の求める人物像に合致した志願者を選抜するために、入試方法の多様化・評価尺度の多元化に努め、様々な入試区分を用意している。アドミッション・ポリシーに沿った入学者を確保するため、平成 31 年度の AO 入試においては新たに基礎力を図る、教科・科目に係るテストを実施した。今後も、アドミッション・ポリシーに沿った、入学者を確保できるよう、適切な入学者選抜を実施するよう努めていく。

学生の主体的な学びを促す授業方法に関しては本学では全学的に積極的に取り組んでおり、アクティブラーニング、反転授業、グループ学習、プロジェクトベースラーニング（PBL）について、全教員が参加する全学教職員会でその手法を紹介し、授業ごとのこうした手法の活用の有無について、教員への授業方法アンケートでモニタリングしている。これらのうち、アクティブラーニングについては、教員による授業評価の評点項目としている。

学修成果の可視化の取組として、本補助事業では PROG テストを長期学外学修の前後に実施している。また、事前教育のコーオプ演習Ⅱでの個別面談、事後教育のコーオプ演習Ⅲでの個別面談の結果に、企業からの「コーオプ実習評価表」の結果を反映し、学生ポートフォリオである「コーオプ教育成長の軌跡」として学生にフィードバックし、今後の学業・就活のための自己分析資料となっている。これらの成果を受け、本学では、アセスメントポリシーの制定に向け、現在検討を進めるとともに、令和 2 年度からは、全学的に 1 年生と 3 年生を対象のアセスメントテストの実施を予定している。また、4 年の集大成となる卒業課題については、ルーブリック評価の導入や全学的な学修ポートフォリオの導入を検討している。